

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連    有 ・ 無  
 有     無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	生活習慣病予防教室事業(主要事業)						
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者 成人保健担当係長 二宮真由美
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	成人・老人保健	コード 2 1 1
	項	健康			単位施策(中)	生活習慣病予防対策の充実	コード 2 1 1 1
					単位施策(小)	生活習慣病予防に関する啓発	コード 2 1 1 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	健康診査受診者のうち予備軍と思われる者。	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		自分が生活習慣病予備軍と自覚できていない人も多いため、生活習慣の改善で予防できることを理解してもらい、生活習慣病にならないような日常を心がけて生活する。		
1-5 事務事業の内容	予備軍の人に生活習慣病を理解・意識してもらう。メタボリックシンドロームとは何か、食事や運動とのかかわり等を理解し、日常生活改善を自覚していただく。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	対象者へ「いつもどおりか」と思われぬよう興味を引く呼びかけをした。内容も変化をもたせるようにした。	肥満と運動不足から、一歩手前でも体への自覚が見られないことが多い。それとなく意識させることが必要。	日常的には自覚がないことが多く、個別の病気への意識は低い。しかし、漠然とした健康不安はあり、情報の提供を求めている。		
平成19年度	興味を引く呼びかけをした。内容では、グループワークの時間を大切にしながら参加者同士から学べるようにした。	メタボリックシンドロームが話題になっている。正しい知識を普及しメタボリックシンドロームの予防に向けて生活改善がされるようにすることが必要。	日常的には自覚症状がないため、病気への意識は低い。しかし、健康には関心があり自分なりにいろいろ工夫をされている。継続していくためには、仲間や支援者が必要である。			
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生活習慣病予防教室参加者数		1,080人	1,135人	生活習慣病教室への参加者数(教室・講座)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	842	643							
人件費 c(千円)	229	217(58)									
合計コスト d(b+c) (千円)	1145	1460(58)									
単位コスト d/a (千円)	1374	1677(58)									
	参加者1人 当たり 2	参加者1人 当たり 3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 肺がん予防教室・骨粗しょう症予防教室も広く生活習慣病に含めた。(2-1-1-1で算定のほか以下の事業費) 【人件費】 肺がん予防 1時間×10回 骨粗しょう症 2時間×4回  
 18時間 3,200円×18時間=57,600円 (2-1-1-1-1で1,619千円算定済、重複計上)  
 活動実績人数は、参加数

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	842(人)	643(人)								
	後期目標値に対する達成度(%)	74.2(%)	56.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価																																							
	平成18年度	20年度からの生活習慣病予防を重点にした健診改革が実施されるため、その考え方を基本に据えて対象者・内容等を検討が必要。	今年度受講者の教室等への評価は上がっている。より多くの対象者が参加できるよう、開催時期等検討必要。	昨年度と比較し、新たなミニ講座や名称変更とともに内容を充実した。20年度に向けての第1歩となった。しかし、生活習慣病予備軍に対する受講絶対数が不足している。	平成19年度	メタボリックシンドローム予防を重点として実施する。電話等で呼びかけをしても参加者は少なく、対象者からは日中は働いていて継続出席が難しいとの声も聞かれた。	昼間みの開催では参加できる人が限られるので、開催日・時間等を検討する必要がある。	参加者の感想は好評であった。また、生活を改善して効果が見えてきた人も多かった。参加者が多くなるように今後検討する必要がある。	平成20年度				平成21年度					平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	B	教室の手法を検討し、参加者の増加に努めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			